

元 内閣総理大臣

中曾根 康弘 氏

◎聞き手 米盛康正（本誌主幹）

各分野の指導層は、 確固たる信念と将来展望をもて

戦前と似た、 政治の基軸無き現在

まずはじめに、世界的に経済・社会が
混迷の度を深める中、今年二〇〇九年はどの
ような一年になると分析されておられますか。

わが国の状況自体が、分水嶺の上に立って
いると言えるだろう。今後のかじ取り次第で
は、むしろ転落の方向に踏み出して行っ
てしまふ可能性がある。そうした年の始めだと思
われる。その理由は、政治、経済、社会の各

分野における指導者に、世界情勢の正しい把
握と日本の将来についての所信表明が欠けて
いるからだ。指導的立場にあるものはすべか
らく、世界観と本人の所信をもつて時局に臨
むことが要求される。

今の日本は、ちょうど昭和十二〜十三年ご
ろの状況によく似ている。あの時代も、政治
が基軸を持たなかった。そのため針路が定ま
らぬまま漂流した揚句に、大東亜戦争の深み
に陥ってしまった。ここ数年来の日本は、か
つての漂流の時期に似ているような気がして

ならない。一步誤ると、またも転落への坂を
転げ落ちるような危うさをはらんでいる。そ
ういう意味で、現在の指導層には重い責任が
ある。

——転落を招いたかつての指導層には、そ
の責任が欠如していたと。

大東亜戦争前は、やはり、展望力あるいは
確信的信念がなく、客観的な情勢を把握でき
なかったがために、様々な不調和や粉乱につ
いて為すところが無かった、ということだろ
う。

——では、それを回避するためにはどのよ
うな方策が。やはり教育が重要ではないかと
思われますが。

まずは指導層の基本観念を検証しなければ
ならない。そのうえに国民教育を考えるのが
順序であろう。激動の世界情勢に対しどのよ
うな戦略を練っていくのか、政策はどうある
べきか、そして遂行するにあたって幾多の障
害を乗り越えていくだけの確固たる信念を貫
徹しうるか否か、それが今日の指導層に求め
られるし、またそれを保持しているかどうか
点検することも不可欠だ。その基本は米国の
在り方や政策について、本当に所信を表明し

て、強く提携することだ。

さらに教育問題は、学校教育にとどまらず、
国民全般に関する社会教育の在り方が非常
に重要となる。言うなれば政治家が泳いでい
る時代という名の海の潮流を、形成してい
るのは社会なのだ。したがって、政治・経済・
文化・学識・ジャーナリズム等、各分野の指
導層は、その海をどちらの方向に進んで泳ぐ
べきか、ある程度明確な方針を示す必要があ
る。また国民も、指導層に方針を要求すべき
だ。政治家は時流に流されるし、その時流を
作っているのは他ならぬ国民なのだから。そ
して各分野の指導層もまた、良い時流を作り

なかさね やすひろ

大正7年5月27日生まれ、群馬県出身。東京
帝国大学法学部卒業。昭和16年内務省入省。海
軍主計中尉任官、その後海軍主計少佐。22年衆
議院議員選挙当選。34年科学技術庁長官、42年
運輸大臣、45年防衛庁長官、47年通産大臣、55
年行政管理庁長官、57年内閣総理大臣（在職通
算日数一八〇六日）、平成9年大勲位菊花大綬
章。

東アジア共同体構想、 その理念と意義

——これからの時代は国際的にも良い時流
を形成していかなければなりません。その
点、先生が提唱されておられる東アジア共同
体構想は、そうした時流に合致しているの
は。構想の概要をお願いします。

日本、中国、韓国のいわゆる東北アジア三
国に、ASEANの一〇か国を加えた計一三
の国々によって一つの共同体を形成しようと
いうものだ。これら一三か国によってこれま
で数回、決議をしてきた。また日本において
も小泉元総理が、国連の場で東アジア共同体
構想について明言した経緯があり、歴代首相
もほぼ賛成している。

私は、この東アジア共同体という考え方は、
非常に意味のある理念だと思っている。一つ
には、東アジア一三か国の国民が一つの意識
を共有、あるいは共通の目標を持つことで、



中曾根康弘

各国政府がこの構想の障害になるような施策を自粛する作用が出てくるのではないか、その結果、当事国同士が紛争を合理的に解決しようという意識がはたらく、将来的には時間をかけて東アジアの各国関係、そして東アジア地域全体を平和な共同体にもっていけるのではないかと、そして協力関係を拡大・発展させていくことが可能ではないかと考えている。たとえば現在、日本と韓国、また日本と中国のあいだで争っている主権・領有権問題についても、紛争を回避した合理的解決に向けて、動きつつある。このことだけでも大きな意味があると言えよう。いたずらに対決・抗争を続けるのを避け、長期的展望に立ち、将来的な解決を託してほしい。ロシアとの北方問題も同様だ。

——日本を含めた東北アジア三国は当面、どうあるべきでしょうか。

まずは、これら三国のトップが定期的に会合することが大切だ。少なくともこれまでは、そうした取り組みが実現されたことがない。三国廻り持ちで、毎年いずれかの首都でトップ会談するよう、定着させるべきだろう。南の方はすでにASEANが結束しているので、

政治は、官僚を味方にせよ

——米国ではオバマ政権発足を間近に控えておりますが、日米関係の今後についてはいかがでしょうか。

オバマ政権が今後どのようなアジア政策に打って出るのか、現時点ではやや不確定な面があるものの、現在の米国が抱えている国際的諸問題を鑑みても、これまでのような一國繁栄主義が是正されていくだろうと考えられる。また、それが求められる時期に、オバマ氏は大統領になった。したがって現在は、東アジアと米国が新たな協調関係を形成する好機とも言える。

そのなかで、日米同盟という基本的スタンスは不動・不変である。ただ、今回の金融問題については日本政府がIMFに1000億ドルの資金提供を申し入れたように、協力できる点は大いに協力すべきだろう。

——先生が首相であったころ、日米関係はたいへん強固な連携で結ばれていました。現在の政治指導層にもそうした努力を望みたいところですが。

三国もそれに則した結束を図るためにも、まずは腹を割って話せる場を調整することが求められる。実は昨年九月、この会合を実行するところまで到達していたのだが、思わぬ政局の動きによって流れてしまった。そのため、昨年末に改めて仕切り直しを行った。これを皮切りに、定期的な会合として発展させ、三国間に横たわる諸問題を合理的に処理する場としていきたい。この三国の結束は、欧米に対するアジアからの、意思表示の基礎になると思う。

前世紀は残念ながら、アジアではすでに大国となりながら、歴史的経緯などで今日まで実現されずに至った三国だが、今世紀、とくに近年はその機が熟してきた。今後、三国のトップ会談が定期的に実現するようになると、東北アジアの様相は、従前とだいぶ変わったものになるだろう。政治レベルでの密着はもちろん、一般国民レベルでのいわゆる大衆文化の交流が促進され、相互理解が深まるのは間違いない。その状態が形成されるだけでも、国際社会に対する東アジアからの発言権を基盤的に強化することになる。

——日・中・韓の中で日本の果たすべき役

そもそも外交の基本は、たとえば総理大臣と大統領というように、各国トップ同士の人間関係にある。トップが互いの人間性をもって協力し、ときには忠告しあう。むしろ、お互いに忠告できる関係に到達できればいいものだ。だから、オバマ政権の出方によっては、かつてのようなロン・ヤス関係に近くことも可能だと思う。ただ、これはあくまでも人間同士の感觸、すなわちお互いがお互いをどう評価し、人品を推し量るかという人間の眼力に拠る部分が多い。私は以前から指摘しているのだが、それゆえに日本の総理は各国首脳のあいだで高度な付き合いができるよう、積極的に自ら行動すべきだろう。外交とは、首脳間の友情と提携が立派に行われることだ。

——霞が関が果たすべき役割についてはいかがでしょうか。

霞が関を機能させるか否か、それこそ政治家の力量にかかっている。近ごろ「官僚征伐」が流行しているが、これは少々、行き過ぎの面がある。官僚で構成される行政体系というものには、政治体系から見れば、非常に有用な知恵袋なのだ。政治家は、官僚に知恵を出させる立場にあるのだから、彼らを敵だと思

割は。やはりある種の主導権を發揮していくべきでしょうか。

いや、構想の基礎はあくまで各国の平等互恵なので、理念を主張してきた日本はむしろ謙虚な立場に立つて推進に努める、それが賢明だろう。日・中・韓の三国関係が上手く調整されて、はじめてASEANとの話し合いが可能になる。これまでは日本とASEAN、中国とASEANという具合に各国とも自国本位の交渉をしてきたが、これからは東北三国という地域として全体の利益を念頭に置いた交渉ができる。また、いずれこの地域にはモンゴルや北朝鮮などが参画し、地域としてのまとまりがより強固になることが望ましい。それがまた、ASEANをまじえた東アジア共同体を大きく前進させることとなる。

——とくに現在、米国がサブプライムローンに端を発する金融恐慌に喘ぎ、また欧州も影響を深く受けダメージを負っているのに比べると、東北アジア三国は、まだ軽傷で済んでいる。そういう意味では、国際社会において日・中・韓三国の動向は、相対的に重みが増しており、大きな転機を迎えていると言えるのではないだろうか。

のは大間違いだ。味方の中でもとくに大事な味方だと思わなければ。そして、官僚からいかに良い知恵を出させるか、それが政治家の腕の見せ所だ。国政上における官僚の役目、機能というものを、もう一度純粋に考え、これまでの悪弊を正すべきは正し、そのうえで公僕たる者かくあるべしという官僚には、政治家も敬意を払い、正当な評価をもって遇することが不可欠だ。こと官僚の一挙手一投足についてマスコミ論調は厳しい見方をしているが、彼らも人間なのだから、人としての体面を維持できるよう、彼らの知恵を使う立場として、政治家がこれを配慮するのは当然のことである。

——最後に、メッセージをいただければ。

先ほどの国際金融問題でも明らかのように、いま日本が置かれている位置というのは、逆に好機に恵まれた状況でもある。この機会をどう活かすか。ゴルフにたとえれば、いかにドライビング・ショットを上手く打つか、だな。間違ってもOBにならんよう、フェアウエーに正しく乗せることがまず大切だ。そして、最後の寄せが大事だ。

——本日は、ありがとうございました。